

農業生産額の拡大に向けた取り組みは

町長 生産者及び農業団体等と一緒に前へ進んでいく



録画を配信

農業生産額の現状は

問 農業生産額が右肩下がり要因と認識は。

町長 最も大きな要因として、高齢化によるリタイヤや後継者不足などで農業後継者が減少していること。特に機械化が難しい作物について規模を縮小していることが要因と認識している。

問 農業関係団体の間でどのような議論があるのか。

農林課長 農業関係団体が策定している農業振興計画と町の計画との整合性を図りながらの具体的な検討までは至っていない。



金田 悟議員

問 農業関係団体からの具体的な事業要望は。

農林課長 具体的なところではないという状況。



担い手になってほしい

補助事業の取り組みは

問 補助事業の具体的な方向性は。

農林課長 認定農業者については、経営改善計画の機械導入計画に基づく取り組みを支援するというスタンスで取り組んでいる。

問 周知方法と取り組みはどのようになっているのか。

農林課長 認定新規就農者の方々を中心に、各種補助事業の資料などの直送、町のホームページへの掲載、農業関係機関の協力を得ながらの取りまとめを実施している。

問 補助事業の採択率は。

農林課長 最近の5カ年で38件の事業が申請され、採択された件数は13件であり、採択率は34%である。うち農業法人が7割を占めている。

問 白鷹町独自の農業関連、特に直接農業者に関連する農業振興予算はどの程度あるのか。

農林課長 令和元年度に国等の事業を活用した事業費で約3800万円、うち一般財源は637万円。そのほか町単独で取り組んでいる事業は約300万円である。

農業関連組織の関わりは

問 農業の最高意思決定機関である白鷹町農業再生協議会で議論をすべきなのは。

農林課長 農業生産額の拡大については、課題と捉えながらも議論してこなかった。今後機会を捉えながら検討していく。

問 各地区にある「人・農地プラン」検討会は水田農業を主とした組織であり、

園芸作物の話し合いはほとんどない。どのように考えているか。

農林課長 以前、園芸作物に特化した振興策を検討した経緯があったが、現在は機能していない。今後、関係機関と連携して検討していく。

町長 生産現場の声がなかなか届いてこない。生産者の声をまとめ、提案する大きな役割をJAは担っていると思う。一緒に進んでいきたい。

※「人・農地プラン」

地域で将来的に誰が、どの農地を、どのようにして農業を進めていくのかを話し合っ作する計画（プラン）です。白鷹町では、19地区で作成されています。